いのちを守る福祉・
防災都市東京へ！
都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2019年５月15日
発行＝革新都政をつくる会
発行人・中山　伸
〒170-0005　豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館 5F　電話（5978）4031
ホームページ：http://kakushintosei.org/
E-mail　　：info@kakushintosei.org
（１部 25 円、送料は別途）

2019年度東京都予算

拡大する「成長戦略」と東京大改造

都民のくらし守る自治体本来の役割を果せ！

小池都政が2年半を過ぎ、来年は都知事選挙を迎える。3月28日に「2019年度東京都予算は可決決定されました。

安倍政権は、9条改悪を執拗に追い求めながら、同時にアベノミクスによる「成長戦略」を掲げ、東京一局集中を大規模に推し進め、同時に「全世代型社会保障」の改悪、「働き方改革」の名による過労死に繋がる無制限なただ働きの容認、「地方創生」で地方自治の破壊と国の支配の強化など暴走政治が進められ、国民のくらしは落ち込み、貧困と格差が広がり、平和と民主主義の危機が迫ってきています。

しかしこのような事態に、小池都政は、安倍暴走政治に対抗し、地方自治の使命である住民の福祉を増進するという役割を果たしてきているのでしょうか。

Ⅰ　アベノミクスと一体となった「成長戦略」の拡大と、2020オリンピックを「跳躍台」とした大都市改造

□過去最大の予算規模と投資的経費

予算規模は、一般会計7兆4610億円で、昨年より4150億円増（＋5・9％）で過去最大（これまでの最大は1992年、7兆2314億円）、全会計で14兆9594億円となっています。

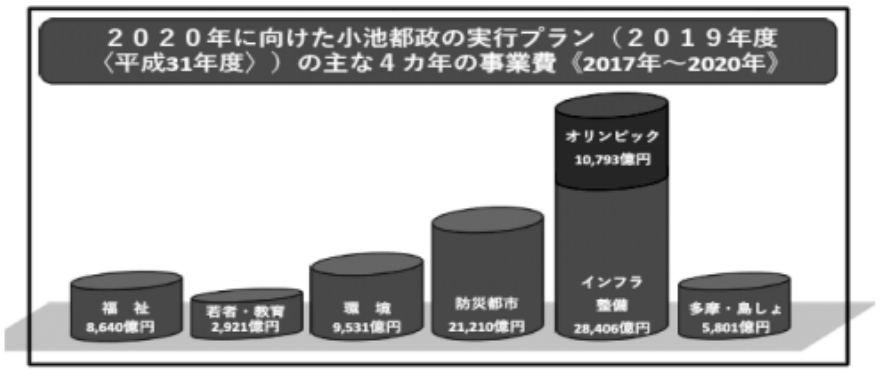
□「稼ぐ力」＝「成長戦略」の拡大を最重点に予算編成

●「実行プラン2019年度」は成長戦略の事業費に70％

小池知事は16年に『新しい東京』2020年に向けた実行プラン」を発表しました。この「実行プラン」では東京の成長戦略の方向性として、アベノミクスと一体となって、持続的な成長路線に結びつけ、東京を我が国の成長のエンジンと位置づけ、都内GDPを120兆円にチャレンジすると

2019年度　予算規模

区　　分	2019年度	2018年度	増減額
一般会計	7兆4610億円	7兆460億円	4150億円
一般歳出	5兆5979億円	5兆1822億円	4157億円
経常経費	4兆2709億円	4兆700億円	2009億円
投資的経費	1兆3269億円	1兆1121億円	2184億円
特別会計	5兆5505億円	5兆389億円	1116億円
公営企業会計	1兆9480億円	1兆9591億円	▲111億円
合計	14兆9594億円	14兆4440億円	5155億円



●「東京と日本の成長を考える検討会」と国際金融・経済都市東京の加速化

小池知事は18年6月「東京と日本の成長を考える検討会」を立ち上げ、検討委員会には、森記念財団都市戦略研究所理事で、東京大改造計画の中心人物である市川宏雄氏をはじめ、財界のメンバーが参加し、10月に報告書が出されました。

ここでは、「東京と日本の成長に必要な取組」として、羽田空港の機能強化や外かく環状道路の早期整備など6つの分野で20兆1000億円、2020オリンピック大会で20兆4000億円の経済効果を計算しています。

19年度の予算では、成長戦略の要として小池都政が推進する「国際金融・経済都市東京の加速化が強く打ち出されています。金融プロモーション組織を立ち上げ、特区による海外企業誘致など27億円を計上しています。このため新たに「戦略政策情報推進本部」を設置し、実現の加速化を図るとしています。

ここにあるのは、典型的な〝トリクルダウン〟の考えです。大企業や富める者が富めば、貧しい者へ自然と富が滴り落ちるとする経済理論です。しかし、現実は、大企業の内部留保は446億円（17年度末）にのぼり、国民のくらしは落ち込んでいるのです。

□「国家戦略特区」で東京一局集中を加速させる東京大改造

●5年連続1兆円を超え、過去最大の投資的経費

19年度予算の投資的経費は過去最高の1兆3269億円を計上しています。2020オリンピックの経費が19年度に集中するため増大したとしていますが、過去5年連続1兆円を超えており、「国家戦略特区」と「成長戦略」の拡大が投資的経費の増大を牽引しています。

投資的経費は、東京一極集中を加速する大規模開発・インフラ整備の経費と、都民生活密着型公共事業経費と大別されますが、中心は大規模再開発・インフラ整備です。

道路街路の整備で217億円、外かく環状道路工事で136億円、特定整備路線で576億円、臨海開発・大型クルーズ船ふ頭整備で461億円などが計上されています。一方、都営住宅の新規建設は20年連続ゼロ、防災関連事業では、調整池・中小河川の整備など749億円、耐震改修などで277億円となっています。都民の運動で実現した防災にも役立つ公立学校の体育施設へのクーラー設置については136億円が計上されています。

●成長戦略の切り札に「国家戦略特区」の拡大

第2次安倍政権でスタートした「国家戦略特区制度」は、政府・中央主導＝総理直轄の推進体制で大胆な規制緩和・制度改革断行を図り、民間デベロッパー主導の大規模再開発に完全に切り替わったのが特徴です。

小池知事は「国家戦略特区」の活用を繰り返し強調し、都庁に「東京特区推進共同事務局」を設置（16年10月）し、石原都政時代と違った、財界と民間デベロッパー、安倍政権と一体となった〝小池版都政東京大改造〟時代を作り出しています。

「国家戦略特区」の扱う事業の大半は、規制緩和を軸とした民間デベロッパー主導の都市再生プロジェクト・大規模開発で、ここに都財政も注ぎ込まれています。国家戦略特区制度で認定された事業は、大手町（常磐橋）地区をはじめ39件の大規模プロジェクトで、都内至る所で工事が進んでおり、小池都政は経済波及効果を14兆円になるという試算しています。

〈2面へつづく〉

常盤橋地区再開発（三菱地所資料）

投資的経費の推移

年度	2012年度	2015年度	2017年度	2018年度	2019年度
知　事	石　原	舛　添	小　池	小　池	小　池
投資的経費	8422億円	1兆0174億円	1兆0736億円	1兆1121億円	1兆3269億円
対　比	19年度の投資的経費は石原都政の1.58倍。前年比19.3％増				

青い空

統一地方選が終わった。東京は2011年の都知事選挙を最後に知事選が他の時期に移り後半戦の区市町村議選のみのたたかいだった。各党の獲得議席数はどうであったか。自民は4年前の議席を6議席減らして227議席。公明も6議席減らして251議席。共産は22議席減らして177議席。立憲民主党113議席。国民民主党は17議席。旧民主系という言い方なら、合わせて20議席増やしている。社民、生活者ネット、日本維新の会はすべて議席減▼どこが都民の支持を得て躍進したのか、世論はどう動いたのか、まったく評価がむずかしい。反自民の気分、消費税増税やめてほしい、の願いが太く、深くあったことはまちがいないのだが▼最大の多数派は何と言っても、投票に行かない人たちだ。投票率は43・67％。政治は変えられる。票を入れたい候補者がいる。となれば投票所に足を運ぶのだろうか▼選挙のさなか、電話した相手の主婦らしい女性が「消費税あげなくても、法人税や富裕層への適切な課税で社会保障などの財源は確保できるんですよ」と言った時、声が明るくなったことは忘れられない。安倍首相に近い政権幹部からも、10月の消費増税ムリとの発言が飛び出した。参議院選挙で決着を。（の）

〈1面より〉

□膨れあがるオリンピック経費、選手村都有地の投げ売り疑惑が浮上

●2020大会総合経費を、東京都は1兆4100億円と見込んでいるが？

18年12月、国・組織委員会・東京都は2020大会経費を1兆3500億円（V3）と確認し、東京都は負担する経費を大会経費6000億円、大会関連経費を8100億円、総合経費1兆4100億円と発表し、19年度は5330億円計上しました。

東京都の大会関連経費も大雑把に見積もられたもので暑さ対策などはこれからの課題で、全体として1兆4100億円を超えることは明らかといえます。

さらに問題として浮上してきているのが「オリンピック選手村」の都有地投げ売りの疑惑です。現在「晴海・正す会」が裁判を行っていますが、129億円で売られた都有地は「会」の鑑定では1611億円と鑑定され、「モリ・カケ」問題の18倍にも昇る疑惑です。東京都が黒塗りで情報公開した「調査報告書」が暴露され、東京都と業者の出来レースだったことが明らかになっています。《週刊文春19年5月2・9日号》

□二重に公約を裏切る小池知事の豊洲移転と築地の再開発の決定

●都民の反対と公約を裏切って、築地市場を豊洲に移転を強行

小池知事は17年6月20日、市場問題の基本方針として「築地は守る、豊洲は活かす」「築地に市場機能を持たせる」と表明しましたが、その後公約を覆し18年10月11日に築地市場を豊洲に強行移転しました。しかし、豊洲は土壌汚染・地下水の汚染は未解決、脆弱な地盤、ひび割れや床の耐荷重不足、有害な粉塵の発生など施設の構造的欠陥が明るみに出され、食品をあつかう市場としては不適格であることは明らかになっています。

築地市場跡地を中央卸売市場会計から、一般会計に有償所管換えを行う18年度補正予算審議で、小池知事は「基本方針」は変更していないと強弁し、二重に都民と市場関係者を裏切ると強行しました。

●「築地まちづくり方針」は築地を大規模集客施設・ホテルなどの再開発に

小池知事は19年度予算決定の直後、築地市場跡地を再開発用地としてデベロッパーに明け渡す「築地まちづくり方針」を決定し発表しました。

小池都政は築地地区を、日本と東京の活力を牽引するエンジンとなる国際ビジネスゾーンとして再開発を行い臨海部副都心とともに拠点として、MICE（大型国際会議場など）やホテルを建設しようとしています。小池知事は築地の市場機能を持たせないと言い切りました。

《以下次号》

安倍政権は退陣を！ 憲法かがやく 新しい政治を

なくせ貧困・格差 8時間働けば暮せる社会を！

5月1日、◇9条改憲反対！辺野古新基地建設阻止！安倍政権は退陣を！◇なくせ貧困・格差　8時間働けば暮らせる社会を！◇外国人労働者との連帯・共生を！　原発ゼロ社会の実現を！と、第90回メーデーが全国294ヵ所で開かれ、約15万人以上が参加。代々木公園には2万8000人（主催者発表）が参加して中央メーデーを実施。三多摩メーデーには8000人が参加。「消費税10%は止められる」「憲法いかす」「残業なしで暮らせる賃金に」など手作り要求が書かれたプラカードを手に、都内をデモ行進しました。

9条改憲NO！ 許すな！改憲発議

憲法施行から72年となる憲法記念日の5月3日、安倍政権による改憲の動き、憲法を無視・破壊する「暴走」に共同の力で立ち向かおうと、東京有明の東京臨海防災公園で「平和といのちと人権を！5・3憲法集会2019―許すな！安倍改憲発議―」（同実行委員会主催）が開催。6万5000人が参加（主催者発表）。戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会と安倍9条改憲NO全国市民アクションが共催しました。ステージ上で手をつないだ立憲野党・会派の5野党の　党首・代表とともに、「許すな！改憲発議」「9条改憲NO！」「安倍政権退陣」とコール。集会後2コースに分かれパレードしました。

なくそう核兵器 いかそう憲法9条

5月6日、被爆地・広島、長崎をめざして歩く「原水爆禁止国民平和大行進2019」（東京―広島コース）が江東区の夢の島から出発。出発集会には700人が参加、28人の被爆者が行進に参加しました。開会あいさつした原水爆禁止世界大会実行委員会運営委員会代表の高草木博さんは、2020年NPT（核不拡散条約）再検討会議に向け、いま国連で準備委員会が開かれていることにふれ、米国の平和団体が、来年米国で原水爆禁止世界大会を開催する提案をしたことを紹介。「来年ニューヨークで開催される世界大会に向け、国民平和大行進を通じて、核兵器廃絶を発信していこう」と訴えました。集会後、都内を行進しました。

～連載 第13回～

検証

革新都政その後

鈴木都政16年⑪

減量経営①

経済社会の変化に対応して、ゼロベース的な視点で常時事務事業の見直しを行い、そのスクラップ・アンド・ビルドを積極的に進める考えであります（略）さらに都民の皆様に対し、行政サービスの内容と水準、また受益と負担について厳しい選択をお願いすることも避けて通れないと考えております。

鈴木俊一都知事（1979年第2回定例都議会）

財界、自民党政権の期待を担って登場した鈴木都政が真っ先にとりくんだのが、サッチャー英国首相・レーガン米大統領・中曽根首相がおしすすめた福祉国家否定と小さな政府、民活路線の具体化でした。

鈴木知事は就任と同時に、知事の私的諮問機関として「東京都財政再建委員会」（稲葉秀三委員長1979年）を設置するとともに、1983年には同じく私的諮問機関「活力ある都政をすすめる懇談会」を設置。

このうち「都財政再建委員会」は、財政健全化の具体的手法として①職員定数の削減、給与費の見直し、組織の簡素化、徴税努力、財産活用などの内部努力に組織を挙げて取り組む、②事務事業全般にわたってゼロベース的視点から総点検を行い、大胆なスクラップ・アンド・ビルドを実施。住民間の負担の公平という見地から受益者負担の適正化を図る、③地方自治強化の立場から都と区市町村との役割分担を見直し、区市町村に対する都の財政負担の適正化を図る、④税財政制度の改善…を提案。「活力懇」は民間活力の活用、減量経営の強化、定期的な料金値上げ、大企業主導型都市改造の推進などを提案しました。

こうしたお手盛りの答申にもとづいて鈴木都知事はさまざまな「行革手法」をもちこみ減量経営と民活路線を推進しました。

総定数抑制政策

減量経営の矛先はまず「財政再建委員会答申」でいの一番に掲げられた職員定数に向けられました。

鈴木知事は、手はじめにはじめて編成した1980年度予算で都立病院関係での309名重度精神薄弱児収容施設「東村山福祉園」での25名の定員削減、老人ホームや看護専門学校給食などの民間委託など大切な福祉・医療の現場での定員削減を強行。その後の16年間で都の職員定数（知事部局・公営企業局・警察・消防、学校職員など総計）を2万3049人、1割（1979年度22万3333人→1995年度19万7284人）も削減したのです。

この点について、青島都政下で財務局主計部長を務めた木内氏は「当時の状況の中においては、一番大きな効果といいますのは、定数の削減であったのかなというふうに思っております。財政再建委員会の答申を受けて、昭和55年から58年度までの四カ年において9千255名、当時の総定数に対しては4・2%の純減を図った」（1997年11月・行財政改革基本問題特別委員会）とあからさまに成果を誇っています。都民のための福祉や教育などの職員を削減する一方で、開発部門は聖域化し臨海副都心開発などには手厚く職員を配置したのです。

手段を選ばない「行革」手法

鈴木都政はまた、国の「第2臨時行政調査会」や「第1次臨時行政改革推進審議会」などの提言、「行政改革大綱」（1985年）などの誘導・推進役を担い、「行革」手法を都政で実践することで、「住民の福祉の増進」を責務とする地方自治体の変質・破壊をすすめ、全国の自治体の牽引者、お手本となったのです。

スクラップアンドビルド

あらたな施策を実施するときは既存の施策を廃止することを求めるという考え方にもとづくものですが、鈴木都政では、都民サービスにかかわる職員定数や事業はどんどんスクラップがかけられる一方、ビルドされるものは開発行政で、民活方式による外部委託や第3セクターによる事業は矢継ぎ早に実施されました。

サンセット方式

事業について終期を設定し、その期限が来たら自動的にその事業を廃止するというもの。1976年にアメリカのサンフランシスコ州が導入したサンセット法がはじまりです。しかし、その本家アメリカでは、①法律を制定して実施すること、②期限を迎えたときには第3者による事業の評価をおこなうことが通常で、効果が認められないためサンセット方式を廃止した自治体も少なくありません。

また、事業の名目・名称だけを衣替えして、あたかも新規に事業を立ちあげたかのようにごまかすやり方もまかり通っています。

ゼロベース・予算のシーリング

ゼロベースは予算の編成にあたって既存の事業をふくめてゼロから検討するやり方で、シーリングは各部局の予算に一律に上限枠（前年比マイナス○○%など）を定めるものです。これらによって事業のスクラップアンドビルドが自動化することになります。

卯月はじめ

【訂正】2018年11月・427号、2面「レポート北海道胆振東部地震」―「10月6日」発生とあるのは、『9月6日』の誤りで訂正させていただきます。

都議会2019年第２回定例会

開会日行動

◆6月4日(火)

早朝宣伝

８時～９時

都庁１・２庁間

主催：革新都政をつくる会

昼行動

12時15分～同50分

都庁第１庁正面

主催：都民連・東京地評・東京社保協